

第1章 背景と目的		
ページ	意見内容	対応方針（案）
6	1 1 もの様々な計画があり。どれも必要で素晴らしいとは思うがこれこそ、持続可能な事業なのだろうか？ 冒頭からいきなり、目が点になってしまった。	本観光経営ビジョンの範囲外にて、村全体として継続検討

第2章 白馬村の観光の現状と課題		
ページ	意見内容	対応方針（案）
10	「近年の外資によるホテル開発（例）」について →例示された施設は、ホテルブランドが外資であるが、資金の出し手は主に日本企業であり”外資による”とは言えないでは？ →AQUA社の開発案件は一部地主や周辺事業者の理解がえられておらず記載するには適さないでは →具体的な施設名・事業者名は出さず、村が把握している計画をベースに今後供給される宿泊部屋数の予測数値を載せられないか？	具体的な施設名・事業者名は削除。 また今後供給予定の部屋数の公表はできない状況。
11	下のグラフの見方は一般の方には理解しづらいので解説が必要	説明文章を追加
13-15,19	いずれの頁も、通年を夏冬別の数字も見たい。夏の宿泊、来訪客を冬に近づけて年間で平準化させることができ、定住促進のカギであり、現在の大命題だと考えるためです。	P13宿泊/日帰り比率、P15観光消費額と消費単価：データ不足のため算出困難 P14外国人宿泊客：新たに月毎の推移のグラフを追加
16	できれば、HVTの設立も記載いただきたいです。	説明文章を追加
23	施設の老朽化に関する危機感がデータとなって出ていない。リフトの年数（海外比較なども）、宿泊施設についてもベッド数ベースで見ると×割が築 x 年以上経過（かつ大規模リフォームなし）など出せないか → P23のWeakness or Threatに入るべき問題かと（このまま放置すると索道施設自体が止まる・事故を起こすリスク、海外リゾートの見劣り、索道会社単体では完全に今の状態を再生産できる状況にない、などなど）	P23 SWOT分析のマイナス要因に追加
10	宿泊施設がOversupplyになっているリスクに言及したい。施設数だけではなく室数ないしはベッド数でのトレンドを示せないか。既存施設の今後の経営意向も加味し、このペースで行くとどの程度のベッド数が5-10年後に出てくるのか。一方、それに対し、月別の現在の利用者数と今後の目標数から見るとどの程度各月でギャップが発生するのか、を明示したい。また、あわせ飲食施設のキャパ、二次交通のキャパなどとどの程度ピーク時にギャップが発生するか可視化できないか	観光局にて現在調査中。また宿泊税を通じて算定可能であり、出し方については翌年度以降検討（室数、ベット数、飲食施設）
10	③図0について、どの程度の開業が地元資本主導、国内資本主導、海外資本主導になっているか色分けできないか。土地の売買についても地価の推移（P9）だけではなく、現状どの程度が「外国資本に買われたか」を開示できないか	宿泊施設の資本や土地所有の現状については、次年度以降把握の手法を検討
11	第三次産業の中でも観光関連（宿泊、索道、小売、、）が大体どの程度か、を算出し、どのくらい村の経済にとって観光経済が大事か、を明示したい	データを追加
13	宿泊vs日帰り、P15 消費単価について、月別でデータが出せないか → グリーン期の方が日帰り割合が高く、消費単価が低いのではないのか、という仮説。これを面的にコンテンツ整備を進めることでそのギャップを埋めていくことが必須（岩岳など「点」だけよくなってしまって経済全体がよくならないのでは、という意識）	月別でのデータ算出については、次年度以降把握の手法を検討
14	外国人宿泊についても月別でデータ出せないか（基本的には⑤と同等の問題意識。いくら宿泊施設を作っても冬だけだとおかしな状況に）	データを追加
23	上記①に加え、「夏冬の繁閑差」も単に来場人数の問題だけではなく、宿泊率、消費単価の問題などあればいれたい（⑤）	第3回観光地経営会議にて議論。 また、次年度以降必要データを整備しつつ検討を継続予定

第2章 白馬村の観光の現状と課題

8	人口に関連して、「定住者」という言葉をよく耳にするが、その定義として、どれだけの期間住民登録をしている者を定住者とするのか？基準を決めた方が良い。日本の外国人入国者の管理は先進国としては信じられないくらい脆弱である。従業員宿舎の名目でアパートを建てても住民税納税者にならない者が住んでいないか？ 民泊的に使われてはいなかい？ 仮にそうであれば定住、定存事業者に対し著しく不公平である。	本計画では、年間を通しての居住者を定住者として扱っている また人口予測については第6次総合計画の中で示す数字を参考する予定
10	このページ上部のグラフは意味がない。課題を他方に振っている。 商工会で提示した資料にある実態を掲示すべき。白馬村内の宿泊営業許可施設数1193件、長野県全体で6000余件。 また、特に廃業者の大半が今までにこの地で事業をして地域を支えてきた人たちであることも認識できるようすべきだ。 外資の情報は古すぎる。未定が確定になっている開発もあるのでリアルタイムな情報にアップデートすることが重要。 それほど、スピードが速くなっている。	該当資料を参考し、登録・廃業件数について追記
13	この数字、どうやって算出したのだろう？ 根拠がわからない？ イメージ計数の値ではないか？ 不確実な数字は誤った判断のもとである。	宿泊/日帰りの割合は長野県観光地利用者統計調査、月別観光客数の推移は白馬村調査（モバイル空間統計）より引用。 次年度以降、データ把握の手法を再検討
14	この値も13Pの数値と同じ。	白馬村外国人観光客延宿泊者数より引用。 次年度以降、データ把握の手法を再検討
15	この値は更に不確実。 投資家の投資判断のための値か？	長野県観光地利用者統計調査より引用。 次年度以降、データ把握の手法を再検討
16	22年に北京五輪冬季大会を加えて欲しい。 このイベントに向けて中国でのスキー場開発は日本を大きく上回り、市場としても急成長している。故に外国投資でも関心が高まる背景となっている。	追記
18	サステナブルな、サステナブルに…持続可能な…世界水準、世界基準…これらの言葉に違和感を感じる	P30,31の表記をわかりやすく修正

第3章 目指す将来像と指標

ページ	意見内容	対応方針（案）
28	「目標像」について どちらかというと「案2」だが、やや長くもう少しシンプルにできるとなお良いと感じる。その意味では「案1」でも良いかと。	第3回観光地経営会議にて議論
33	→2035年目標値は物価上昇を加味すると低すぎるのはないか。 仮に2%の物価上昇が続けば308千円だと実質給与額は減少する水準。	全体的に再検討（「指標設定の考え方」参照）
28	案1が良いと思います。目標像はシンプルで分かりやすいほうが良いからです。案2のサブタイトルも大切なフレーズ「白馬の恵みを次世代へつなぐ」を次のページ（P29）の持続可能の「安心して子育てができるここと」（白馬の恵みを次世代へつなぐ）に追加すると良いと思いました。	P29に「白馬の恵みを次世代につなぐ」を追加 目標像については第3回観光地経営会議にて議論
28	長さが違うので比較しにくいですが、案1に持続可能の表現を加えたものが良いと思います。案2は副題がついていて長く感じました。ストレートでシンプルな方が良いと思います。	第3回観光地経営会議にて議論
28	ビジョンはいずれも「コミュニティ」という言葉が必要でしょうか？個人的にはあくまで観光地・リゾート地として何を目指すか、というのが「観光地ビジョン」としては大事かと思いました	第3回観光地経営会議にて議論
28	案1の方がすっきりすると思います。	第3回観光地経営会議にて議論
28	案1か、案2かとの選択肢であれば案1を選択する。 誇る必要もなく、共に創る必要もなく、住民がもち備える環境を憩える場として利用いただいて、郷においては郷に従って共有いただくことが最良ではないだろうか？ 資本主義社会の残念なことは、投資の大半がシロアリやイナゴの大群の如きであること。食い散らかして荒廃化させて去っていく。 そんなのに興味を戴かせる10年後のビジョンは要らない。	第3回観光地経営会議にて議論

第4章 基本戦略

ページ	意見内容	対応方針（案）
	基本戦略は全般的に丁寧な表記とコラム等入れてあるので、読み手にとって分かりやすく読みやすいと思いました。他の市町村の取り組みもわかりやすい。	—
	戦略については上記の「課題」に対する施策が網羅的にカバーされることが必要かと思っています。特に索道施設の老朽化など利益が偏在することに対する域内での投資還元、飲食施設や二次交通などについて来場者数とのバランスの取れた整備、などがもう少し書き込まれていいかなとは思いました	「索道施設の老朽化」に関しては、基本戦略3-3に追記。 「利益が偏在することに対する域内での投資還元、飲食施設や二次交通などについて来場者数とのバランスの取れた整備」に関しては、基本戦略2-1に追記。
44	登山案内人の所に前泊したのが民泊の始まりで案内人組合の歴史と砂防により安定して生活が出来、発展してきた村ですが、資源もなく産業もなく、登山ブーム、テニスブーム、修旅ブーム、スキーブームとブームに流されながら来ています。が、サッカー全国大会を長年やってもグランドも出来ない在位減のない貧乏な村です。足元をしっかり見つめ直し、持続可能な対策を考えていって欲しいです。雨の時も時間が使える場所が欲しいですね。	アウトドアだけを資源として活用していると雨天時の対応ができないため、「多様な資源を活用していく」という旨を基本戦略4-1に追記。
	ストレスのないインフラ環境が重要。 白馬に来る際に感じるストレス。 幹線（1次交通）拠点（長野、糸魚川、松本（東京、名古屋））からの来訪時に受けるストレス。 日本の交通機関は多くの荷物を持っての移動には不向き。世界水準ではないのは、こっちの方。 JR三社がいる乱れる国内唯一の鉄道不便地域である筑摩県の改善は長野県がすべきこと。 白馬村内の移動のストレス。 村内、山麓線の完成が絶対に必要！黒豆沢の災害でジャンプ台から源太郎近くへのアクセスが表面化してきた。アルピコの開発は交通渋滞を緩和させることを条件にするなどの地域貢献優先投資へ導くべきである。	地域内外の交通の強化について、基本戦略1-1に追記。
	マナーは押し付けるものではなく、自然に感じ学べるようにすべき。外国人だけが悪いのではない。ゴミの散乱はゴミ箱がないからであり、ゴミ箱がなくなったのは外人が来る前に家庭ゴミなどを廃棄する日本人が居たからではないか？ アルコール販売の規制強化。販売者、提供者への規制強化がコントロールできない人間を作らない最も早い手段。	マナーの伝え方について、基本戦略2-2に追記。

第5章 推進体制と財源

ページ	意見内容	対応方針（案）
47	観光地経営会議の立ち位置が分かりましたが、負担金の使途は観光地経営会議にて決定なのですね。私の理解ができていませんでした。この会議は報告を受け、意見要望を伝えることだと思っていました。	—
	観光局がやっと各地域の観光協会と繋がりを持ちだしたようですね。オーバーヴィーゼンタールのまねをして作ったものの、観光課と両立が難しいように見えます。	—
47	宿泊税使途計画審議委員会の構成組織には宿泊事業者団体（組合、協議会など）を明確に組み込む必要がある。白馬村では長きに渡り宿泊事業者との関わりに距離があり、重要な意見が反映しない形態が続いていた。	当該委員会の構成メンバーは、現在は白紙の状態だが、本経営会議委員からの選出や有識者の組み込みを含め、ビジョン実現のための計画と実現評価の役割を担任事務とする予定